



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4481 URL https://www.basenet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 克成  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 高野 哲行 TEL 03 (5207) 5112  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,927	27.3	924	31.4	932	33.1	639	33.0
2021年12月期第1四半期	3,083	5.9	703	8.2	700	9.3	480	11.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 682百万円 (20.7%) 2021年12月期第1四半期 565百万円 (65.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	71.19	67.66
2021年12月期第1四半期	53.81	50.85

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	10,855	8,818	79.0
2021年12月期	11,440	8,584	73.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 8,576百万円 2021年12月期 8,365百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	40.00	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,209	14.9	1,675	16.6	1,675	15.9	1,147	16.3	127.79
通期	15,000	12.8	3,602	20.0	3,602	19.9	2,468	16.1	274.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	8,978,400株	2021年12月期	8,978,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	191株	2021年12月期	191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	8,978,209株	2021年12月期 1 Q	8,929,063株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中、各国でワクチン接種等によるコロナとの共生を進めて防疫緩和措置が広がりを見せ始めたものの、2月に開始されたロシア軍によるウクライナ侵攻により一気に不透明な状況になりました。

国内においては、オミクロン変異株による新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が急増し、東京都をはじめとする各地でまん延防止等重点措置を講ずることになりました。また、ウクライナ情勢に端を発したエネルギー資源や原料の高騰等により、経済活動にマイナスの影響をもたらしました。

当社グループが属する情報サービス業は、従前から引き続き、クラウドシフトやアジャイル活用、及びERP分野におけるSAP・ERPの保守サポートが今後終了することに伴う後続製品へのアップグレード需要等を背景として、デジタル変革「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」関連の推進機運は一層高まりを見せました。日銀短観（2022年3月）によると、大企業情報サービス業の業況判断DIは38%ptとなり、前回から5%ptの改善がみられました。特定サービス産業動態統計（経済産業省／2022年2月分）によると情報サービス業の前年同月比の売上高は2021年4月から11ヶ月連続で増加が続き、安定して推移しております。また、法人企業景気予測調査結果（内閣府・財務省／令和4年1-3月期調査）によると、2021年度のソフトウェア投資額を含む設備投資額は2.4%増加、2022年度は8.2%増の見込みとなっており、企業の設備投資に対する意欲は底堅いものとなっております。その一方で、情報サービス業はシステムエンジニアの不足が常態化しており、IT人材の育成が急務となっております。

このような経営環境の下、DX投資の拡大が見込まれ、かつ、官民両面でDXへの取組みが加速する中で、当社は国内、中国の2系統の採用ルートを最大限に活用し、グローバルで優秀な人材の採用をさらに推進しております。それによって、案件を確実に遂行する体制の確保に取り組むとともに、さらなる主要顧客の開拓にも奮励努力し、増収増益を図ることができました。

中国子会社においては、中国現地企業及び日系企業をはじめ、日本からのオフショア案件ならびに海外企業からの受注が堅調に推移しました。3月以降、子会社が所在する上海市で新型コロナウイルス感染症が急増したため、厳しい外出制限が行われましたが、テレワークにより業務は継続できているため事業への影響はなく、増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,927百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益924百万円（前年同期比31.4%増）、経常利益932百万円（前年同期比33.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益639百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は10,855百万円となり、前連結会計年度末より585百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末より419百万円減少し、9,571百万円となりました。これは主に現金及び預金が328百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より166百万円減少し、1,284百万円となりました。これは主に繰延税金資産が182百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,036百万円となり、前連結会計年度末より819百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より785百万円減少し、1,962百万円となりました。これは主に未払費用が820百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より33百万円減少し、74百万円となりました。これは長期借入金が33百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,818百万円となり、前連結会計年度末より234百万円増加しました。これは主に利益剰余金が190百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,486,646	7,158,400
売掛金	2,309,321	—
売掛金及び契約資産	—	2,243,948
仕掛品	112,352	109,145
その他	82,100	59,750
流動資産合計	9,990,421	9,571,244
固定資産		
有形固定資産	69,318	66,061
無形固定資産		
のれん	4,564	—
その他	5,954	5,584
無形固定資産合計	10,518	5,584
投資その他の資産		
投資有価証券	922,383	936,146
その他	448,228	276,619
投資その他の資産合計	1,370,612	1,212,766
固定資産合計	1,450,450	1,284,412
資産合計	11,440,871	10,855,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	718,084	851,218
1年内返済予定の長期借入金	173,276	125,348
未払法人税等	476,745	136,056
未払費用	1,037,179	216,403
賞与引当金	—	254,955
その他	342,847	378,242
流動負債合計	2,748,132	1,962,224
固定負債		
長期借入金	92,876	59,552
その他	14,930	14,930
固定負債合計	107,806	74,482
負債合計	2,855,938	2,036,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,633	1,050,633
資本剰余金	990,633	990,633
利益剰余金	6,105,214	6,295,418
自己株式	△994	△994
株主資本合計	8,145,486	8,335,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,777	162,728
為替換算調整勘定	57,920	78,450
その他の包括利益累計額合計	219,698	241,178
新株予約権	2,511	2,511
非支配株主持分	217,235	239,569
純資産合計	8,584,932	8,818,950
負債純資産合計	11,440,871	10,855,657

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,083,948	3,927,287
売上原価	2,176,290	2,795,052
売上総利益	907,657	1,132,234
販売費及び一般管理費	204,106	208,031
営業利益	703,550	924,202
営業外収益		
受取利息	1,299	1,483
受取配当金	490	490
助成金収入	2,250	—
為替差益	—	5,829
その他	269	480
営業外収益合計	4,309	8,283
営業外費用		
支払利息	724	320
為替差損	6,649	—
その他	136	19
営業外費用合計	7,511	340
経常利益	700,348	932,146
税金等調整前四半期純利益	700,348	932,146
法人税、住民税及び事業税	2,203	102,452
法人税等調整額	212,323	182,044
法人税等合計	214,526	284,496
四半期純利益	485,822	647,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,390	8,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,431	639,114



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	485,822	647,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,318	950
為替換算調整勘定	24,612	34,328
その他の包括利益合計	79,930	35,278
四半期包括利益	565,752	682,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,468	660,594
非支配株主に係る四半期包括利益	15,283	22,333

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、受注制作のソフトウェア開発に関して、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を採用しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合に基づき算定しております。ただし、期間がごく短いものや、顧客との契約の観点で重要性が乏しいものについては代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。また、利益剰余金の当該期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従い、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。